

平成22年度 事業報告

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

1. 総務部

1. 会機構及び組織に関する事項
 - ①土地家屋調査士登録事務処理業務
新入会員12名 退会10名（現在会員数308名、法人会員数5名）
 - ②諸規則・諸規定の整備
規則・規定等見直しを検討し、一部変更を行なった
 - ③事務局の運営
今後の事務局運営等について、社会保険労務士と契約を行い、毎月定例の打合せを行った
 - ④法規集の整備
一部諸規則・諸規定の整備に伴い整備を行なった
 - ⑤情報公開に関する事項
情報公開規則等の見直し検討
 - ⑥支部活性化に関する事項
支部長会議への出席、60周年PTとの連携
 - ⑦会館の管理・運営に関する事項
駐車場使用に関し、連絡先記載カードの導入を決定した
2. 会員指導、連絡に関する事項
 - ①会員の品位保持、執務に関する指導及び連絡
会費未納者への対応（聴聞会）
元会員についての対応を内規として検討した
 - ②各支部との連絡調整
支部長会議への出席
 - ③倫理に関する事項
倫理に関して、一部会員へ注意を促した
倫理研修会を行なった（2月26日）
 - ④非調査士に対する研究・対策に関する事項
紛らわしい看板掲示者に注意文を送付した
会員に対する情報提供の依頼を検討した
法務局からの調査依頼について打合せをした
3. 渉外に関する事項
 - ①連合会、近畿ブロック協議会、法務局及び友好団体との連絡協調
7月16日 近畿ブロック定例協議会開催（和歌山）
9月18日 自由業団体懇話会等のソフトボール大会へむけての練習
10月 9日 全国一斉表示登記無料相談会の開催
10月30日 自由業団体懇話会ソフトボール大会 雨天中止
各会、法務局及び友好団体からの連絡事項を事務局と連携して対応

- ②公嘱協会及び政治連盟との連絡協調
随時情報交換を行なった
- ③その他渉外事項全般
東日本大震災への支援物資、義援金の募集
- 4. 各種会合の開催
 - ①総会、理事会、常任理事会、支部長会議、各委員会等の開催
5月21日 総会開催
常任理事会・理事会・支部長会議等は、随時開催
 - ②新年祝賀会等の開催
1月21日開催
 - ③公嘱協会及び政治連盟との事務連絡会の開催
1月2日 事務連絡会議を開催
- 5. 土地家屋調査士制度制定60周年記念事業の実施
総会にて記念祝賀会を開催
 - 6月26日 京都境界フォーラム2010
 - 11月27日 チャリティボウリング大会（福知山）
 - 12月17日 座談会の実施

2. 財務部

- 1. 予算案の作成及び決算事務
 - ①予算案を作成し総会にて承認された。
 - ②決算事務を行い22年度を締めた。
- 2. 一般会計、表紙制度実行委員会、会館建設実行委員会、その他の会計事務
 - ①事務局及び各委員会とも連携して会計事務を行った。
- 3. 出納調整
 - ①事務局と連携し、請求、支払い関係を滞りなく行った。
- 4. 一般会計の費用対効果の検討
 - ①費用対効果の検討を行い次年度予算等への対応を行った。
 - ②電話料金の検討を行い通話料プランの変更を行った。
- 5. 特別会計見直しの検討
 - ①表紙会計、会館会計の見直しの検討を行った。
- 6. 業務関係図書及び用品の購入斡旋、頒布
 - ①従来通り出来る限り会員に情報を提供し、実施した。
- 7. 会員親睦事業の実施
 - ①会員研修・親睦旅行を土地家屋調査士制度制定60周年記念全国大会東京シンポジウムに
10月3日に参加し、10月4日に東京観光を実施した。
- 8. 人間ドックの受診奨励
 - ①従来通り実施した。
- 9. 各種同好会の育成
 - ①ソフトボール同好会、マイコンクラブ各同好会への補助を行った。
- 10. 日調連主催厚生事業への参加協力
 - ①8月29日・30日日調連ゴルフ千葉大会へ参加協力を行った。

11. 近畿ブロック主催事業への参画
 - ①親睦ソフトボール兵庫大会に参加協力
大会 10月16日 播磨中央公園
 - ②親睦ゴルフ滋賀大会に参加協力
前夜祭 10月21日 草津エストピアホテル
大会 10月22日 朝日野カントリー倶楽部
12. 職別国保組合との連絡、調整
 - ①従来通り事務局と連携し行った。
13. その他の財務部分掌事務
 - ①財務に関する事項について事務処理した。

3. 業務部

1. 会員の業務の指導及び連絡に関する事項
 - ①業務研修会の開催
 - ・平成22年7月24日南部、北部において「報酬額」の研修開催。
(内容、10年前の報酬額を参考にサイクルタイムの考え方、事務所の経費率等話す。
最後に連合会の報酬額アンケートの回答周知し、研修終了。)
 - ・平成22年12月4日新人研修会において、業務関係の研修講師担当
(内容、主に93条関係、事務取扱、報酬、オンライン)
 - ・平成22年12月14日滋賀会との合同での業務研修
(内容、連合会からの小野先生によるこれからの調査士像をテーマに)
 - ・平成23年1月21日新年祝賀会において新オンライン研修開催
(内容、新オンラインシステムに向けた研修)
 - ・平成23年3月2日鑑定委員会と合同にて研修
(内容、境界確定訴訟について質疑応答形式での研修)
 - ②業務における倫理の研究
 - ・総務部の倫理研修において対応で継続案件
 - ③業務関係印刷物、書籍の充実、購入
 - ・連合会の筆界調査委員指導者研修資料の事例集CDを業務部において全会員に配布。
 - ・全会員へ兵庫会作成のオンライン申請冊子を配布
 - ・オンラインPTから各支部の促進係りへ新オンライン申請冊子(大阪会正井氏作成)を
支部会員の対応のため配布(詳細な内容添書を付けて周知)
 - ・「地籍調査必携」を会の業務関係書籍として購入
 - ・社会事業関係の冊子として兵庫会の災害関係の図書購入
2. 業務の改善に関する企画及び立案に関する事項
 - ①表示登記研究会の開催
 - ・4月、5月、7月、9月、11月、23年1月、(臨時含め)7回開催
(主に業務関係の協議及び周知確認事項の徹底について)
 - ・臨時開催(6月17日)
(内容については、地積測量図への測量年月日、座標系の記載の対応。)
 - ・「表示登記研究会からのお知らせ」として、適宜会員へ周知。
 - ②オンライン申請の促進
 - ・連合会からのパブコメ・アンケートについて対応。

- ・各種オンライン研修開催及びオンラインP Tからの配信、オンライン促進係りへの連絡等
(上記業務研修会を行った。)
- 3. 業務関係法規その他業務に関する調査及び運用に関する事項
 - ①改正調査測量実施要領の運用及び促進
 - ・改正の動きがあれば対応(継続)
 - ②不動産登記法と事務取扱基準等に関する検証と運用
 - ・改正案に向けた、資料収集(全単位会)を終え、現在検証、意見集約中(継続)
 - ③筆界特定制度への対応
 - ・筆特特定事例集CD配布
 - ・筆界調査委員の補充のための推薦と法務局との研修協力
(本局からの22年5月、23年1月の2回にわたり、補充要請に対応及び、7月開催の筆界特定室との分科会への協力)
- 4. 地図の作成及び整備等に関する事項
 - ①地図整備作業研究会の開催
 - ・不定期開催になり、今年度は臨時開催(14条候補地報告)含め4回開催
 - ②地図混乱地域への調査、研究
 - ・地図混乱地域の範囲に応じた効果的な解消方法の検証(継続)
 - ・地籍整備地域に関する研究
(連合会からの国調省令の改正、地籍調査の作業規定の改正等パブコメに対応)
- 5. その他
 - ①表示登記無料相談会への部員派遣。(6月宮坂部員、8月橋詰理事、11月前川部員、23年1月木村担当副会長、3月平塚部長)
 - ②土地家屋調査士制度制定及び表示登記制度制定への記念行事協力。
 - ③土地家屋調査士制度啓蒙パンフ関係機関への配布(現在も配布検討中)
 - ④業務に関する緊急アンケート実施
- 6. 京都境界問題解決支援センターの運営協力
 - ①筆界特定との連携のための京都地方法務局との事前会議開催

4. 研修部

1. 会員のための合理的な研修計画の実施
 - ①昨年度実施した研修アンケートの結果を参考に、研修会を計画した。
 - ②WEB会議システムを利用した南部会場(調査士会館)・北部会場同時配信による、研修会を実施した。
 - ③WEB会議システム利用可能な北部会場の開拓を行った。(中丹勤労者福祉会館、綾部市ITビル、舞鶴商工観光センター、野田川ワークパル)
 - ④会ホームページ会務予定表を利用して研修会開催予定の早期周知を行った。
 - ⑤研修WEBアンケートを実施した。
 - ⑥過去1年間、京都会研修会への参加実績の無い会員へ研修会参加を求める文書を個別郵送した。
2. 研修会、講演会等の実施
 - ①法学研修

| | | |
|------------|-------------|--------|
| 平成22年4月26日 | 「民法基礎・物権」 | 宮本幸裕先生 |
| 平成22年6月12日 | 「民法基礎・債権総論」 | 宮本幸裕先生 |

平成22年8月21日 「民法基礎・債権各論」 宮本幸裕先生
平成22年10月23日 「民法基礎・不法行為」 宮本幸裕先生
平成23年1月29日 「民法基礎・親族相続」 宮本幸裕先生

②業務研修

平成22年6月26日 「境界標識の意義について」 早稲田大学山野日教授
平成22年7月24日 「報酬に関する件」 平塚業務部長
平成22年9月11日 「GISとは」 奈良大学碓井教授
平成23年1月21日 「オンライン申請システム」 宮坂業務部員

③測量研修

平成22年5月15日 「基準点測量について」 アイサンテクノロジー中根顧問

④ADR研修

平成22年11月20日、21日 「紛争解決学」 弁護士 廣田尚久先生

⑤土地境界鑑定講座

平成23年3月2日 「境界確定訴訟と筆界特定制度」 吉岡真一判事

⑥倫理研修

平成23年2月26日 「倫理に関する事例ビデオ」 総務部

⑦研究部研究発表会 平成23年3月2日 「研究部研究発表」 研究部

⑧京都・滋賀合同研修会 平成22年12月14日 「土地家屋調査士の新たな市場」
日調連 小野業務部長

⑨グループ研修会 平成22年8月7日 「通常業務における疑問・質問」 研修部

⑩話し方講座 平成22年10月7日 「出席者全員順次講義」 研修部

⑪京都会新入会員研修会 平成22年12月4日 京都会会館

3. 土地家屋調査士 CPD（継続教育）制度への対応及びその運用

- ・ CPD ポイント公開方法を中心に、CPD 制度全般についての検討を行った。
- ・ 研修会への出欠、遅刻、早退などの時間管理及びポイント管理を行った。
- ・ CPD ポイントを公開するため、情報公開規則の改正を行った。
- ・ CPD ポイント公開についての同意を会員に求めた。
- ・ CPD ポイントを会ホームページにおいて公開した。

4. 研修ライブラリの運営

- ・ 平成21年度の研修会 DVD のリストを作成し、会ホームページ会員専用ページへ掲載した。
- ・ 平成22年度の研修会をビデオ撮影の上、DVD 化し、順次会員へ貸し出しを行った。
- ・ 平成17年以前に撮影したデジタル化されていない研修関連ビデオテープをデジタル化し、DVD として貸出可能にした。

5. 日調連、近畿ブロック研修事業への協力

①近畿ブロック新人研修会 平成23年1月22日、23日
コスモスクエア国際交流センター

②近畿ブロック ADR 研修会 平成22年11月23日 大阪会会館

③日調連土地家屋調査士特別研修への協力

平成22年4月3日 考査 梅田研修センター

平成23年2月11日～13日 基礎研修 京都会会館

平成23年2月14日～3月18日 グループ研修

5. 広報部

1. 広報に関する事項

①外部広報（国民への広報）

- ・土地家屋調査士制度（筆界特定、ADR等）のPRと啓蒙

地下鉄丸太町駅北側改札付近への照明広告の掲示（4月～3月）

毎日新聞舞鶴版「どっとTV」へ毎月2回（調査士会・ADRセンター交互）に

広告掲載

「産経アドス」産経新聞京都版（肢体不自由児チャリティーキャンペーン）広告掲載
（7月）

高校野球京都大会（夏期）パンフレットへの広告掲載（7月）

毎日新聞「盲導犬を贈ろう」への協賛広告掲載（7月）

建設タイムスへ土地家屋調査士業務の広告を掲載（8月）

京都新聞祇園祭特集へ土地家屋調査士会の広告掲載（7月）

京都境界問題解決支援センター広報用リーフレットの作成（7月）

制度広報用のポケットティッシュの作成（4月）

町内回覧板作成賛助広告掲載（11月）

京都産業大学「神山祭」パンフレットへの広告掲載（12月）

建設タイムスへ土地家屋調査士業務の広告を掲載（8月、2月）

京都市文化市民局「生活情報誌マイシティライフ205号、207号」広告掲載

広報誌「くらしの友」協賛広告掲載（3月）

- ・地域・社会への貢献事業を通し土地家屋調査士の役割と存在の認識を高める事業の実施。

京都産業大学での寄付講座開講 平成22年4月12日～平成22年7月19日

全14回

大学生就業体験（インターンシップ）者の受け入れ

（8月18日～9月3日 山腰会員事務所）

法務局主催「法教育の普及・促進にむけた取り組み」への活動協力

7月28日 「夏休み法務局見学会」に協力

市民対象講座開設準備（齋藤部員を九州大学へ派遣）

市民対象講座開催（11月11日）

- ・無料相談会、他業種主催相談会への広報担当者の派遣

毎月第1火曜、第3水曜午後1時より土地家屋調査士会館で相談会を実施

相談事業分担ADRセンターとの連携について検討

弁護士会主催不動産なんでも相談への相談員の派遣（11/16）

京都青年司法書士会主催「各種専門家による無料法律・税務・年金相談所」相談員派遣
（11/14）

総務省京都行政評価事務所主催「平成22年度合同行政相談所」（10/15, 11/11, 3/2）

相談員派遣

- ・支部広報活動への協力と支援

丹後支部・みやこ北支部・西山支部・城南支部・中丹支部へ広報活動への補助

- ・日本土地家屋調査士会連合会、近畿ブロック協議会の広報活動への協力

近畿ブロックで実施している同志社大学での寄付講座への講師派遣

（齋藤会員を派遣）

土地家屋調査士PR動画の作成

- ・ホームページを利用した制度広報

土地家屋調査士の活動報告、催事の案内を適宜掲載。

- ・制度制定60周年事業の実施
 - 「4月1日表示登記の日」に街頭広報活動を実施
 - 「境界フォーラム2010」への協力
- ②内部広報（会員への広報）
 - ・社会情勢の変動に適応した業務遂行のための情報の提供
 - 6月2日「かわらばん調査士」発行
 - ・ホームページ等を利用した情報伝達
 - 土地家屋調査士会会務、部会記録等をホームページ運営委員会と協力して情報提供。
 - ・制度制定60周年事業の実施
 - 記念式典にて京都会の歴史スライドの作成（事業協力）
- 2. 会報の編集及び発行に関する事項
 - ①会報発行
 - 9月中旬会報第147号発行
 - 3月会報第148号・60周年記念誌の発行

6. 研究部

1. 地籍学の研究
 - ・昨年度に引き続き「継続研究」として各部員担当により、主に「地籍学」に関する個別テーマの研究を行った。
2. 研究資料の編纂
 - ・上記の個別テーマをもとに「在宅研究集2011」を3月末に発刊した。
 - ・一般会員と研究部員により、テーマごとの執筆を行った。執筆者は12名。
3. 会員研修会における研究成果の報告
 - ・昨年に引き続き、会員研修会における研究部員からの研究発表を行った。
 - ・「世界の地籍から」、「京町家」、「天橋立ちよこっと探検記」、「土地家屋調査士って何する人」の4テーマを発表した。（3月2日）
4. 在宅研究の検証
 - ・過去の在宅研究を振り返り、その中から会員にとって、より知識を深めるべき事項をピックアップした。
 - ・在宅研究集2011に検証文を掲載した。
5. 付託案件の研究と報告
 - ・「土地家屋調査士と報酬との関係」について（報告済）
 - ・付託案件を踏まえた上で「報酬」について業務部、研修部との共同研究は継続して行っていく。
6. 60周年記念事業への積極的な参加
 - 連合会地籍シンポ、全国一斉無料相談会、チャリティボーリング大会などに参加した。
7. 表示登記無料相談会への部員派遣

7. 注意勧告理事会

事案無し

8. 業務指導委員会

1. 苦情相談件数 6件
イ、土地に関する件 6件
ロ、建物に関する件 0件
2. 業務指導件数 1件 (口頭による指導注意)
3. 苦情相談の内容
イ、境界確認業務(作業中)に関する相談(隣接関係者からの相談) 2件
ロ、過去の業務(境界確認業務)に関する相談(作業地購入予定者からの相談) 1件
ハ、その他 3件

9. 紛議調停委員会

今年度も、おかげさまで、紛議調停事案は1件もありませんでした。会員の皆様が、倫理に従って、粛々と作業を進められた成果と感謝申し上げます。

警察と消防は出動しないほど、国民の安穩が保たれるのと同様、紛議調停委員会が開店休業状態なのは、京都会にとって好ましいことと存じます。

警察や消防が、非常事態に備え、日頃の訓練を怠らないのと同様、どのような事案が生じても対応できるように、私たち委員も普段から心掛けています。

10. 綱紀委員会

1. 平成22年10月会長から2件の調査付託があった。
2. 平成22年11月会長から2件の調査付託があった。
3. 平成23年1月当委員会から1件の調査報告書を提出した。
4. 平成23年2月当委員会から1件の調査報告書を提出した。
5. 委員会を12回(臨時を含む)開催し、審議した。
6. 11月に付託があった2件については現在継続審議中。

11. 選挙管理委員会

1. 平成22年選挙管理委員として8名就任
2. 平成22年11月26日 互選により委員長 渡邊智之、副委員長 寺田岳史に決定
3. 来る平成23年の会長選任事務日程の作成等平成23年3月末までの準備

1 2. 会館建設実行委員会

1. 建設負担金の徴収→新入会員 65 名対象
2. 会館維持管理
 - ①固定資産税の支払い
 - ②防犯関係における警備（アルソックに委託）
 - ③定期的な館内清掃（床・便所・エアコン・窓拭き等々）
 - ④エレベーター保守・点検の実施
 - ⑤火災保険の加入
3. 定期的な借入金の返済
4. 資料室間仕切り工事

1 3. ホームページ運営委員会

1. 委員会の開催
平成 22 年 4 月 8 日
平成 22 年 8 月 3 日
平成 22 年 11 月 29 日 の 3 回
2. 補助者募集広告の掲載
現在まで 5 件の掲載依頼あり
3. 表示登記制度創設 50 年・土地家屋調査士制度制定 60 周年 各記念事業への協力
QRコードを利用したモバイルサイトの開設
会ホームページや登記無料相談会チラシに QRコードを記載
4. トップページ「調査士会の情報」欄に各会員の「研修履歴」（CPD ポイント）を掲載
5. ホームページの更新
原則、毎週金曜日に定期更新
急を要する変更や資料の掲載等については随時
定期更新のお知らせを全会員へメール配信
6. 土地家屋調査士や土地の境界に関するアンケート実施
現在も掲載中
7. バナー広告（ホームページ上のインターネット広告）の広告掲載主募集
会員専用ページ内に、現在 3 社（福井コンピュータ、日本加除出版、アズシステム）
掲載中
8. 「広報部長のブログ」掲載中
年 2 回発行の会報の隙間を埋めるべく、広報部或いは広報部長からの情報をブログ形式
で発信

1 4. 表紙制度実行委員会

1. 委員会の構成
10 支部の支部長で構成
2. 委員会の開催
平成 22 年 7 月 7 日、平成 22 年 10 月 15 日、平成 23 年 2 月 18 日の 3 回

3. 主な協議事項

①表紙の件について

2回目の平成22年10月15日の委員会において表紙のデザイン、色彩、サイズについて検討。その結果、デザイン、色彩、サイズについては従来どおり。

②当委員会規則施行細則第6条第3項について（主な改正点は登記済表紙の年間最低20枚購入の撤廃）

1回目の平成22年7月7日の委員会において、財務部の素案を承認し、その後理事会で十分協議が重ねられた後、本年1月1日から施行。

4. 表紙発行の現状

表紙の発行枚数は毎年減少傾向にあり、平成22年は約2万4千枚。

15. 支部長会議

1. 会議の開催

表紙制度実行委員会と同日開催

2. 各支部の主な事業

①無料法律相談会について

例年多くの支部で実施されているが、平成22年は調査士制度60周年の記念の年であり、日調連の事業として全国一斉表示登記無料相談会開催の要請を受けて、京都会では10月9日に7会場で、関係する支部により実施されている。この事業については全国紙、地元新聞あるいはラジオ等のメディア、また、行政機関に働きかけ大々的に広報活動を行っている。

②オンライン申請について

新オンラインシステムが本年2月14日から稼働しているが、特に大きな不具合等の報告は各支部から受けていない。新オンラインシステムの支部における研修は、1支部からの報告のみ。

16. 調査士会事故処理委員会

平成20年度からの継続案件で、境界確認協議書の押印方法に過誤があり、弁護士の紹介並びに訴訟費用の請求事件が発生しました。

平成22年6月に「申出人に責任なし」との第二審の勝訴判決がなされ、上告もなく結審した。

賠償保険から弁護士費用が支払われ完了した。

17. 土地境界鑑定委員会

1. 境界鑑定業務受託推進体制の整備

①京都地方裁判所鑑定人推薦の件

- ・今年度は1件推薦あり

②鑑定研究会の開催

- ・平成23年3月2日に境界確定訴訟についての研修を行った。
(質疑応答形式の研修)

京都地方裁判所 第二民事部 裁判官 吉岡 真一

- ・平成23年2月16日京都地方裁判所舞鶴支部見学会開催

2. 近畿ブロック協議会鑑定委員会事業への協力

- ・本年度統一講座平成22年9月4日大阪会場で京都会が開催担当した。

3. 鑑定関係印刷物、書籍の充実、購入

- ・筆界特定事例集CD配布等を業務部と提携し配布した。
先例・判例・質疑応答要旨集の配布検討。

18. 地域慣習調査委員会

1. 地域慣習調査委員会開催

- ・過去2年間に渡って法務局や自治会で収集した資料を精査し、調査票・報告書を収録した「地域慣習調査CD」を作成した。
- ・調査は北部・中部・南部と分かれ、各地に出向き、公民館・法務局・区画整理組合など、13ヶ所で調査を行った。

2. 地域の資料の収集

- ・「京都市町名変遷史」の購入
会員の日常業務に参考となる京都市町名変遷史全6巻を購入した。

3. 資料センター構築への取り組みとそのための資料の収集

- ・資料室の完全間仕切りを行った。これにより閲覧スペースと立ち入り禁止スペースとが遮断され、独立性が高められた。
- ・本会にある所蔵書籍492冊(本年3月現在)のタイトルをリストアップし、表紙、目次などを「地域慣習調査CD」から閲覧できるようにした。
- ・現在資料室にある資料収集品、寄贈品、蔵書類などを整理してデータベース化を行った。今後はホームページに順次掲載する。
- ・現在ある資料の有効活用として京都市、長岡京市、向日市、宮津市、大山崎町の街区基準点データを保管し、閲覧に供している。

19. 京都境界問題解決支援センター

1. 京都境界問題解決支援センターの運営

- ①運営委員(調査士運営委員・弁護士運営委員)による月1回の定例委員会の開催。計11回
- ②相談・調停の各期日での担当運営委員による補助を実施。事前説明においては担当説明員が初めて担当した場合に補助を実施。

2. センター研修内容の企画・立案

- ①センター関与構成員(相談員・調停員・説明員)を対象とした研修会を開催。
- ②研修部が行う会員全体研修会を11月20日(土)、11月21日(日)に開催。

3. 他団体及び関係機関との情報交換及び交流

- ①9月17日近畿ブロックセンター長会議に出席した。

②10月29日京都地方法務局と筆界特定との連携について協議した。

③4月9日、8月12日に、京都弁護士会と事務連絡会を開催した。

4. センターの活動に関する広報活動

①行政機関・他団体・関係機関へのリーフレット設置依頼として11月各支部長のご協力により府下全域市町村役場に設置した。

②新聞等の広報媒体に対するセンター広報掲載として

・市民新聞への広告掲載、毎日新聞北部版へ月1回広告掲載。

・全国高校野球選手権京都大会パンフレットへ協賛広告。

・京都市文化市民局生活情報誌マイシティライフ広告掲載。

③センター広報の為に講師派遣は無かった。

④センターホームページを更新した。